

## 廿日市市都市計画マスタープラン（案）に関する意見照会の結果について

### 1 募集期間

1 回目：令和7年9月1日（月）から9月30日（火）まで

2 回目：令和8年1月1日（木）から2月4日（水）まで

### 2 公表場所

市ホームページ

廿日市市役所（6階都市計画課、2階行政資料室）

各支所情報公開コーナー

### 3 寄せられた意見の概要と市の考え方（受付順）

14 件（提出者2名）

番号	項目	意見の概要	市の考え方
1	－	「未来ビジョン 2035」「コンパクト+ネットワーク」は他都市資料のコピーに見え、市民が求める具体性がない。借り物のキャッチフレーズではなく、自分たちの暮らしに根ざした将来像を示すべき。	本計画は、国の都市政策の方向性も踏まえつつ、本市の現状や課題を整理したうえで将来像を示すものです。表現については一般的な政策用語を用いていますが、内容は本市の特性を踏まえて構成しています。具体的施策は今後の個別計画や事業において検討してまいります。
2	－	人口減少と高齢化が進む中、特に宮島地区の高齢化率49%など深刻な状況があるにもかかわらず、危機感が十分に示されていない。市民生活を守る姿勢が見えない。	人口減少・高齢化は本市の重要課題と認識しており、本計画でもコンパクトなまちづくりや拠点形成の考え方を示しています。高齢化率などの具体的課題については、福祉や地域施策と連携しながら総合的に対応してまいります。
3	－	宮島訪問税は租税公平主義に反する可能性があり、市民への負担転嫁につながる懸念がある。	本計画は都市計画マスタープランであり、宮島訪問税の制度設計に関する内容は対象外となります。そのため本計画への反映は行いませんが、関係部署と共有いたします。
4	－	今後40年間で1,748億円のインフラ更新費が必要とされる中、財源の裏付けが示されていないのは問題である。	インフラ更新については長期的な財政見通しのもと計画的に進めていく必要があります。本計画は基本的方向性を示すもので、具体的な財政措置は財政計画等において検討されます。
5	－	今回のパブリックコメントは形式的で、「平日昼間、市役所会議室のみ」と、これでは市民参加が十分とは言えない。	今回のパブリックコメントについて、データをHPへ公開、YouTubeでの説明動画の配信等により、従来より閲覧していただきやすい体制とし、また、提出についても、郵送、窓口持参だけでなく、電子での受付等、市民意見を伺う機会を設けました。今後も丁寧な情報提供と意見聴取に努めてまいります。

6	－	<p>旧宮島町時代の負債問題などの検証が不十分であり、責任の所在や説明責任が明確でない。</p>	<p>本計画は都市計画マスタープランであり、過去の財政運営に関する検証を目的とするものではありませんので対象外となります。そのため本計画への反映は行いませんが、関係部署と共有いたします。</p>
7	－	<p>監査請求や住民訴訟、住民投票条例請求など、住民が取り得る法的手段がある。</p>	<p>地方自治法に基づく住民の権利行使については、法令に従い適切に対応されるものと認識しています。本計画は都市計画の基本方針を示すものです。</p>
8	－	<p>本計画案は撤回し、ゼロベースで見直すべきである。</p>	<p>本計画は本市の将来を見据えた基本方針として策定を進めているものです。いただいたご意見を参考にしながら、必要な検討をまいります。</p>
9	－	<p>2040年以降、市街地や大規模住宅団地で人口密度の低下が想定されているにもかかわらず、「維持が困難になる地域」をどの段階で、どのように整理・再編するのかが示されていない。</p> <p>中山間地域（佐伯・吉和地域等）についても、将来的に縮小や撤退を含めた判断が必要になる可能性があるが、その前提条件や判断時期が明確でない。</p> <p>結果として、重要な判断が先送りされる構造になっているように見える。</p>	<p>人口減少や高齢化の進行により、将来的に都市サービスの維持が困難となる地域が生じ得ることについては、本計画においても前提として認識しています。</p> <p>市街地や大規模住宅団地については、現段階で整理・再編の時期や方法を個別に定めるのではなく、「拠点への都市機能・居住の誘導」や「効率的な都市運営」を基本方針として掲げ、人口密度や生活利便性の維持につながる施策を段階的に展開していく考えを示しています。</p> <p>中山間地域については、人口減少や高齢化が先行している一方で、地域資源や生活実態が地域ごとに大きく異なることから、一律の基準で将来像を定めることは適切ではないと考えています。本計画では、生活機能の維持、地域資源の活用、多様な関わり方の促進といった基本的な方向性を地域別構想の中で整理しています。</p> <p>具体的なサービス水準や施設配置の見直しについては、人口動向や利用状況等を踏まえながら、「中山間地域振興ビジョン」や公共施設再編計画等と連携し、段階的に検討していく考えです。</p>
10	－	<p>今後約40年間で約1,748億円の更新費用が必要とされているが、この規模を踏まえると全公共施設を現状水準で維持することは現実的ではない。</p> <p>しかし、廃止・統合・用途転換をどの分野・地域から進めるのか、優先順位や判断基準が示されていない。</p> <p>数字は提示されている一方で、その数字に基づく意思決定の方向性が読み取れない。</p>	<p>将来更新費用の規模を踏まえると、全ての公共施設を現状の水準のまま維持し続けることは困難であると認識しています。</p> <p>本計画では、人口減少下における持続可能な都市運営を重要な視点として位置づけ、拠点への機能集約や都市構造の効率化といった基本的な方向性を示しています。</p> <p>個別施設の廃止・統合・用途転換等の具体的な判断については、「公共施設再編計画」において、施設の機能、利用状況、老朽化の状況、地域特性等を踏まえなが</p>

			<p>ら検討していくこととしています。</p> <p>都市計画マスタープランは、こうした判断を行う前提となる都市構造や拠点の考え方を示す役割を担う計画として位置づけています。</p>
11	－	<p>拠点に集約される地域の説明は比較的明確であるが、集約されない地域が将来どうなるのかは不明確である。</p> <p>「全ての地域を維持できるわけではない」という前提を計画として明示しなければ、市民にとって将来像を判断しにくい内容となっている。</p>	<p>「コンパクト＋ネットワーク」について、拠点に集約される地域の将来像に比べ、拠点外の地域の将来像が分かりにくいとのご指摘は、本計画の重要な論点であると認識しています。</p> <p>本計画では、人口減少下において全ての地域を現状の水準で維持し続けることが困難になるという認識を前提としつつ、都市機能や居住を誘導する拠点を明確に位置づけています。</p> <p>一方、拠点外の地域については、将来の人口動向や生活実態が地域ごとに異なることから、そのあり方を一律に定めることは適切ではないと考え、具体的な姿を断定的には示していません。</p> <p>拠点外の地域における生活機能やサービスのあり方については、関連計画や事業の検討段階において、市民との対話を通じて整理していく考えです。</p>
12	－	<p>鉄道を基軸とし、フィーダー交通で補完する方針自体は合理的である。しかし、利用者減少や財政制約が進行した場合に、どの時点で路線やサービスを見直すのか、その判断基準が示されていない。</p> <p>維持が困難になった段階で初めて議論する構造になっているように見える。</p>	<p>鉄道を基軸とし、フィーダー交通により補完する公共交通の考え方については、人口減少下においても持続可能な交通体系を構築するための基本方針として位置づけています。</p> <p>利用者数の変化や財政状況を踏まえた路線・サービスの見直しについては、「地域公共交通計画」において、定期的な評価と見直しの仕組みを定めています。</p> <p>本計画では、公共交通を基軸とした交通ネットワーク構造を示すことで、将来的な見直しを行う際の判断の基盤となる考え方を明確にしています。</p>
13	－	<p>来島者数の増加が強調されているが、それが市全体の雇用・税収・市民生活の向上にどの程度寄与するのかは読み取れない。</p> <p>観光客数の増加自体を成果指標とする考え方は、現段階では再検討が必要ではないかとの問題提起。</p>	<p>観光については、来島者数の増加そのものを目的とするのではなく、地域経済への波及や市民生活との調和を重視する視点が重要であると考えています。</p> <p>本計画では、市民生活と観光を支える交通結節機能や都市基盤、土地利用の方向性を示すことを主眼としており、観光による雇用や税収への具体的な寄与、成果指標の設定等については、観光振興計画等の個別計画において整理しており、都市計画マスタープランとしては、持続可能な市民生活、観光を支える都市構造の形成を通じて、市全体の暮らしや地域経済に資する環境づくりを図る考えです。</p>

14	ー	<p>計画の理論的方向性は理解できるが、実行段階で発生する反対や負担をどのように引き受けるのかが文面からは読み取れない。</p> <p>都市計画マスタープランは理想像を示すだけでなく、「何をやらないのか」「何を見直すのか」を市民と共有する計画でもあるはずである。</p> <p>現案はやや慎重であり、実行段階を十分に想定していない印象を受ける。</p>	<p>本計画案について、実行段階において生じ得る反対や負担への向き合い方が読み取りにくいとのこと指摘は、真摯に受け止めています。</p> <p>都市計画マスタープランは、将来像や基本的な方向性を示す計画ですので、実行に伴う具体的な調整や負担のあり方については、個別施策や事業の検討段階での、市民との丁寧な対話を通じて整理していく必要があると考えています。</p> <p>本計画では、人口減少下における持続可能な都市運営という前提のもと、拠点への集約や効率的な都市構造の方向性を示すことで、将来的に調整が必要となる状況を見据えた枠組みを示しています。</p> <p>ご指摘のとおり、計画の実行にあたっては、合意形成や負担への配慮が不可欠であり、本計画はそうした議論を行うための共通の基盤として位置づけています。</p> <p>いただいたご意見は、今後の計画運用や説明の工夫に活かしてまいります。</p>
----	---	--	--